ルネサス エレクトロニクス株式会社
本店所在地：〒211-8668　神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
本社事務所：〒100-0004　東京都千代田区大手町二丁目6番2号
Tel：03-5201-5111（大代表）
http://japan.renesas.com/

株主メモ

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
● 定時株主総会	事業年度の末日の翌日から起算して3か月以内
● 基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日
● 単元株式数	100株
● 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	フリーダイヤル　0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/
● 上場証券取引所	東京証券取引所

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いします。

PRINTED WITH SOY INK

RENESAS

ルネサス エレクトロニクス株式会社

第10期 報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

CONTENTS

1　株主の皆様へ

（第10期定時株主総会招集ご通知添付書類）

7　事業報告

26　連結貸借対照表
27　連結損益計算書
28　連結株主資本等変動計算書
29　連結注記表

37　貸借対照表
38　損益計算書
39　株主資本等変動計算書
40　個別注記表

43　連結計算書類に係る会計監査人の監査報告
44　会計監査人の監査報告
45　監査役会の監査報告

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第10期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。また、当期を振り返るにあたって、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に対し、あらためて心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

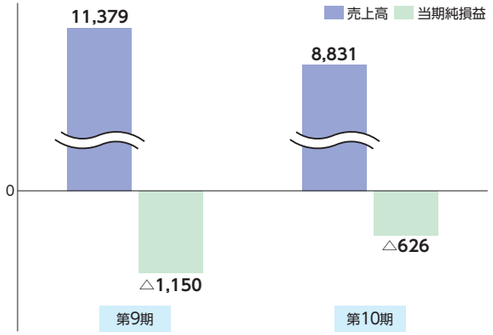
代表取締役社長
赤尾 泰

当期の業績について

当期の業績につきまして、期の前半においては、震災により当社グループの主要工場の一部の生産が一時停止したことや円高が進行したこと、期の後半においては、世界的な景気減速に加えてタイ洪水の影響などにより、連結売上高は、前期（第9期）に比べて22.4%減少し8,831億円となりました。連結営業損益は、研究開発費のさらなる効率化や販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少による利益減の影響が大きく営業損失に転じました。連結当期純損益についても、営業損失の計上に加え、災害による損失を含む特別損失を計上したことなどにより、626億円の赤字となりました。

株主の皆様への期末配当につきましては、当期の業績の状況などを勘案し、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様のご期待に添えず、深くお詫び申し上げます。今後とも全社を挙げて、配当の再開に向け、業績および財政状態の改善に努めてまいります。

■ 売上高・当期純損益



今後の事業方針について

当社グループでは、先の東日本大震災で顕在化したともいえる、エネルギー問題にかかわる市場の変化、および平成22年4月の統合以降取り組んできた課題について、新たな状況下にて再度検討した結果、当社グループの安定成長を確実にするための中期事業成長施策を骨子とする事業方針を平成23年8月に策定いたしました。

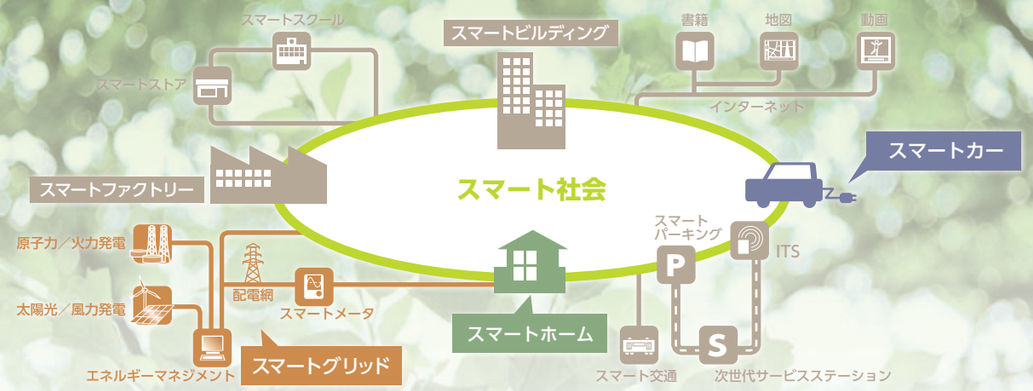
当社グループでは、新興国の急速な経済発展などにより、引き続き成長ポテンシャルが大きい海外市場と、今後の半導体需要を数十年のスパンにわたり大きく牽引すると予測されるスマート社会（エネルギー資源の効率的な使用）向けに対し、世界シェアナンバーワンのマイコン事業を軸に事業の強化を図ってまいります。加えて、マイコン事業と相乗効果の高いアナログ＆パワー半導体事業の一層の強化や、注力すべき戦略分野、製品群、市場への経営資源の集中によるSoC事業の収益確保により、安定した成長を目指します。一方、SoC事業やアナログ＆パワー半導体の一部の事業の縮小・撤退、事業の見直しを進めるとともに、それらと同期した生産構造改革も加速してまいります。

当期においては、SoC事業の一つであったパワーアンプ事業の譲渡や、アナログ＆パワー半導体事業の中の大型表示ドライバ事業からの撤退を決定したほか、生産工場の集約や譲渡決定を行うなど、事業・生産構造対策を進めました。今後も、事業方針に沿った諸施策の実行を図ってまいります。

当社グループとしましては、全社を挙げて売上規模の回復と成長に取り組むとともに、安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の実行を推進してまいりますので、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 震災影響と復興対策、そして中期事業成長への施策

地球と共生して豊かに暮らす スマート社会の実現に向けて



スマートグリッド

スマートグリッドとは、ITを活用して電力需給情報をリアルタイムにやり取りすることにより、発電や送電などをスマートに賢くコントロールする次世代の電力網です。

スマートホーム

当社では、各家庭での消費・発電電力の見える化、発電・蓄電した電力の有効活用、家電機器の電力削減、スマートグリッドとの連携を目指す取り組みをスマートホームと呼びます。

スマートカー

スマートカーとは、ITを活用して快適、安全、エコな走行を実現する電気自動車、ハイブリッド車などを指します。

注目の製品

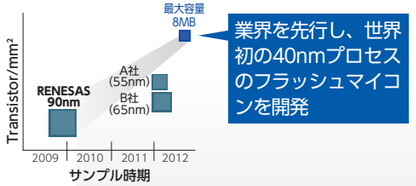
自動車向け半導体の製品ラインナップ強化

RENESAS RH850　Renesas R-Car

RENESAS RH850

次世代ハイエンドマイコン

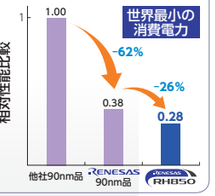
“RH850ファミリ” ≫ 自動車向けマイコン世界No.1シェア



業界を先行し、世界初の40nmプロセスのフラッシュマイコンを開発

- 独自開発のメモリセル技術「MONOS*」構造のフラッシュメモリ内蔵
- 大容量プログラム格納のみならず、業界最高レベルの高信頼性・高速動作・低消費電力を実現

＊「Metal（メタル）-Oxide（酸化膜）-Nitride（窒化膜）-Oxide（酸化膜）-Silicon（シリコン）」の略称



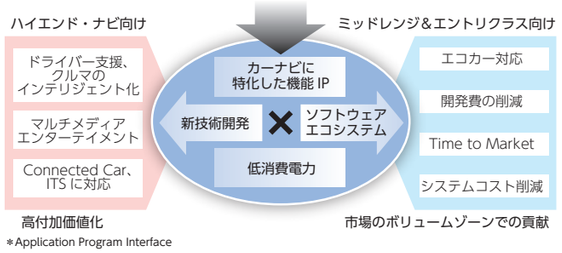
Renesas R-Car

車載情報システム用SoC

“R-Carシリーズ” ≫ カーナビ向けSoC世界No.1シェア

[R-Car H1]

- アプリケーションの同時制御、大容量データ処理に対応する、業界最高レベルの処理能力
- 高度なインタフェースを実現するグラフィックス性能
- ドライバー支援機能を高度化させる、ハイレベルな画像認識処理性能



＊Application Program Interface

[R-Car M1/E1]

- 高度なグラフィックス表示を低消費電力で実現
- システムコストの低減および開発期間短縮、セットの省電力化を実現

株主の皆様へ
事業報告
連結計算書類
計算書類
監査報告

注目の製品

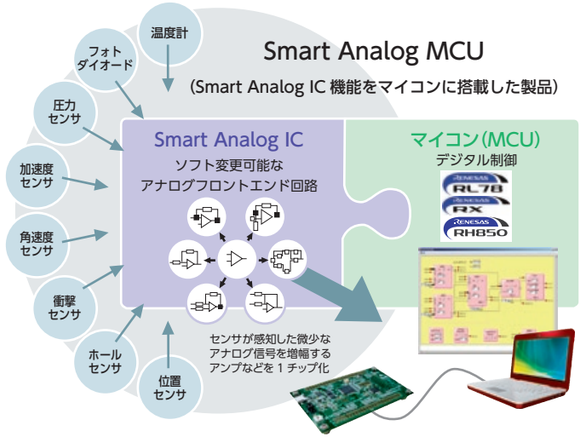
アナログ回路の構成や特性をマイコンからの制御で変更可能な新タイプの製品群

Smart Analog

電化製品に求められる使い勝手の良さや、エコ、ヘルスケア、セキュリティなどの性能を実現するためには、センサの搭載とそれによる制御が不可欠となっています。

しかし、これまでは、センサ毎に異なるアナログICの開発を要し、製品化までにはある程度の時間が必要でした。

「Smart Analog」は、当社のアナログ設計技術と、高い実績のある世界No.1のマイコンとを組み合わせた製品です。これにより、アナログフロントエンド回路の構成や特性をマイコンからの制御で変更可能とし、アナログ回路およびシステムの設計期間短縮や低コスト化に貢献します。



≫ センサ制御が不可欠なスマート社会の製品に対応

スマートグリッド
スマートメータや、ソーラー発電などの最適稼動、料金課金、省エネに貢献

スマートホーム
エコ家電、ヘルスケア製品などの照明制御、温度制御、省エネ、セキュリティに貢献

スマートカー
電気自動車などの低燃費、安全、セキュリティに貢献

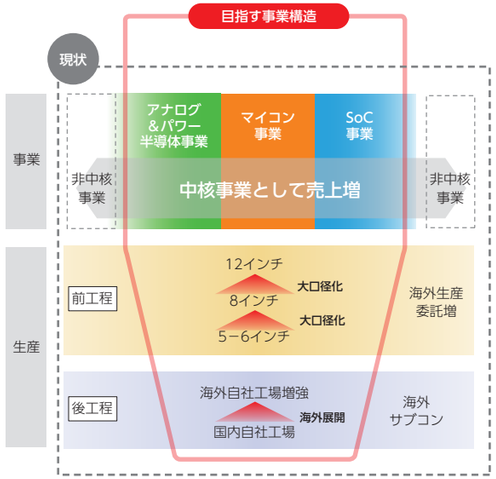
事業・生産構造改革の進捗状況

当社グループは、マイコン、アナログ＆パワー半導体事業への注力をさらに加速する一方、SoC事業、アナログ＆パワー半導体事業のうち非中核事業については、譲渡・提携・その他の手段により縮小・撤退を行っていく計画です。

また、事業ポートフォリオの見直しと同期して、それを支える事業構造の変革を加速します。

固定費の多くを占める生産は、前工程において大口径化を進めるとともに、海外生産委託へシフトしていきます。後工程においては、主にアジアにある当社工場の能力増強を中心に、海外へのシフトを加速してまいります。

これらの事業・生産構造改革により、安定的な収益体質の実現を図ってまいります。



≫ パワーアンプ事業を株式会社村田製作所へ譲渡

パワーアンプ製品の主要用途先である携帯電話市場において、基本的な携帯電話の通信機能構成部品のモジュール化、プラットフォーム化が進展しており、特に、パワーアンプ製品と、フィルタ、スイッチ等の高周波部品の複合化の要求が増加しています。

当社グループでは、これまでパワーアンプ単品モジュールで端末メーカへ供給を行ってまいりましたが、先に述べた市場の変化の中で、パワーアンプ事業のさらなる強化について検討した結果、当社のパワーアンプ事業および当社の100％子会社である株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部の事業を、平成24年3月1日、株式会社村田製作所へ譲渡しました。

≫ 津軽工場を富士電機株式会社へ譲渡

当社グループでは、自社前工程生産能力についてはウエハの大口径化・プロセスの微細化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めております。こうした検討を進める中で、株式会社ルネサス北日本セミコンダクタ津軽工場を、パワー半導体事業の供給能力のさらなる拡大に向けて新たな生産拠点を検討していた富士電機株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。譲渡は平成24年7月1日に完了する計画です。

事業報告

（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

①全般的概況

当期の世界経済は、期の前半は緩やかな回復基調にあったものの、期の半ば以降は欧州各国の財政危機問題の深刻化、経済成長を支えていたアジア圏を中心とする新興国における成長の下振れ、特に中国における金融引き締め策に伴う成長鈍化傾向の継続、さらには、タイにおける洪水の影響などもあり、全般的に停滞感が強まりました。一方、日本経済は、期の前半には、東日本大震災からの復興需要が一部に見られたものの、長引く円高傾向や世界経済の停滞に伴う市場環境の悪化懸念などにより、期の後半になると停滞感が強まりました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場は、自動車向け半導体の需要について、期の半ば以降、日系自動車メーカーを中心に回復基調が見られたものの、それ以外の半導体の需要は世界経済全体の停滞感により全般的に低迷し、特にパソコン周辺機器向けや一部の民生機器向けの半導体の需要は、タイにおける洪水の影響なども加わり、大幅に減少しました。また、市場を牽引してきた新興国市場向けの半導体の需要も、景気の先行き不透明感などから、期の後半にかけて停滞感が強まる状況となりました。

これらの経済・市場環境に加え、当社グループでは、震災により、グループ全体の生産量のうち約15％を生産していた主要工場である那珂工場（茨城県ひたちなか市）を含め、前工程（半導体ウエハ処理工程）工場5拠点および後工程（半導体組立・検査工程）工場3拠点が被災し生産の停止を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。

そのような厳しい事業環境の中で、当社グループは、当期において、「震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化」を最優先の課題として掲げ、その達成に向けて総力を挙げて取り組むとともに、震災に伴う社会・経済の構造的変化を踏まえ、「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」に注力しました。

「震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化」としては、先の震災により、当社グループの生産工場も被災し、株主の皆様には大変ご心配をおかけしましたが、被災工場の生産とお客様への製品供給の早期再開を目指し、社外関係者の方々の支援も得ながら、グループ一丸となって、工場・設備の復旧作業に懸命に取り組むとともに、グループ内の別工場や外部のファウンドリ（受託生産専門会社）を活用した代替生産の早期立上げなどの諸施策を全力で推し進めました。その結果、当初の予定を上回るスピードで、すべての被災工場において生産を順次再開し、平成23年9月中旬までには被災前の供給レベルに相当する製品の供給が可能となりました。また、震災に伴う電力不足問題に対応するため、一部の工場において自家発電設備を導入したほか、グループを挙げて節電対策の実施に鋭意努めました。さらに、震災による業績への影響を可能な限り最小限に抑えるため、平成22年4月の旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジの合併以来推進してきた各種効率化施策に加え、設備投資の徹底的な抑制や研究開発の一層の効率化など、経営全般に亘って徹底した効率化とコスト削減の強化に取り組みました。

「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」としては、震災に伴う社会・経済の構造的変化を背景に、収益事業への経営資源の集中を一層加速し、当社グループの持続的な成長と、売上規模の拡大に依存しない安定的な収益確保を実現できる強固な事業構造を構築するため、スマート社会（エネルギー資源の効率的な使用を実現する社会）関連市場や、新興国を含む海外市場、自動車市場など、今後成長が見込まれる市場向けの製品を注力分野として位置付け、当社グループの事業の柱である「マイコン」、「アナログ＆パワー半導体」および「SoC（システム・オン・チップ）」の各事業とそれを支える生産の両面から各種構造対策に取り組みました。

事業面での構造対策としては、まず、マイコン事業について、高性能・高品質な低消費電力製品を実現できる高い技術力とサポート力などの当社グループの強みを活かし、約30％という世界トップのシェアをさらに伸ばすため、スマート社会関連市場や海外市場、自動車市場などの成長市場向けの製品開発や製品ラインナップの拡充などに取り組みました。また、アナログ＆パワー半導体事業については、市場環境にかかわらず、安定的に事業の継続を図ることができる主力事業と位置付け、合併当初から進めてきたマイコン事業とのシナジーのさらなる追求などにより、その強化に努めました。こうした両事業の取り組みの成果として、平成23年5月には、電力利用の最適化、リアルタイムによる電力需給管理というニーズに対応した次世代電力メータ（スマートメータ）向けに、大容量メモリを搭載した16ビットマイコン「78K0R/LG3-M」を製品化しました。平成23年10月には、マイコンとアナログICを組み合わせたキットソリューション製品の1つで、その用途に応じてマイコンからの制御により回路構成や特性を変更できるアナログIC「Smart Analog IC」の機能をマイコンに搭載した新シリーズ「Smart Analog MCU」の第1弾製品として、小型・超低消費電力・高性能化を実現した「RL78/G1Eグループ」を製品化しました。また、平成23年12月には、業界で初めて40ナノメートル（注1）プロセスのマイコン内蔵用フラッシュメモリを開発しました。今後、製品への適用を加速し、業界最先端となる40ナノメートルプロセスの車載向けフラッシュメモリ内蔵マイコンを製品化する予定です。一方、事業の選択と集中の観点から、平成24年1月には、アナログ＆パワー半導体事業において、採算性の改善が困難な大型表示ドライバ事業から撤退する方針を明らかにしました。

SoC事業については、今後長期に亘って安定した成長が期待されるクラウド・コンピューティングを支える社会・産業インフラ機器やマルチメディア端末の分野への経営資源の集中を推進しました。平成23年10月には、ネットワークから取得した大容量のデータ処理や、より鮮明な画像ナビゲーションなどが求められる次世代の車載情報端末向けに、業界最高レベルの性能を実現した「R-Car H1」を製品化しました。また、平成24年2月には、スマートフォン、タブレットなどのモバイル・インターネット端末のボリュームゾーン（普及価格帯）向けに高機能性と拡張性を備えた製品として、当社グループ初のシングルチップLTE（注2）コミュニケーション・プロ

セッサを搭載したLTEトリプルモード・スマートフォン・プラットフォーム「MP5232」を製品化しました。一方、事業の選択と集中の観点から、平成23年7月に当社のパワーアンプ事業および㈱ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部の事業を㈱村田製作所に譲渡することで同社と合意し、平成24年3月に譲渡を実行しました。

さらに、経済発展を続ける新興国をはじめとした海外市場の売上拡大の一環として、平成23年4月に、事業横断的な新規市場の開拓力や販売戦略の推進の強化などを目的として社内のマーケティング部門を統合したほか、平成24年2月には、近年、日系・欧米系メーカーの進出や自動車、産業機器、民生機器の各分野を中心に地場メーカーの成長が著しく、半導体市場の高い成長が見込まれるブラジルで売上拡大を図るため、ブラジルのサンパウロ市に「ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社」を設立しました。

生産面での構造対策としては、コスト競争力の強化と生産機能の集約による生産効率の向上を主たる目的として、引き続き、生産ラインの統廃合や生産工場の譲渡などに積極的に取り組みました。前工程については、平成23年5月に、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社のローズビル工場をドイツのテレファンケン社に譲渡しました。また、平成24年3月には、ルネサス関西セミコンダクタ㈱の滋賀工場5インチウエハ生産ラインを閉鎖するとともに、㈱ルネサス北日本セミコンダクタの津軽工場を富士電機㈱へ譲渡することで同社と合意しました。後工程については、平成23年9月に、ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の福岡工場を閉鎖し、同社の大分工場などへ集約したほか、平成24年3月には、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの東京デバイス本部を閉鎖しました。

また、当社グループでは、従来からBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を運用してきましたが、先の震災を教訓として、有事の際でも被害を極小化し、製品の安定供給を継続するため、BCPの徹底した再検証と見直しを実施し、リスクマネジメントのさらなる強化に努めました。このBCPに基づき、工場・設備の耐震強化をはじめとして、マルチファブ化（複数の工場で同じ製品の生産を可能にする生産体制の構築）の推進による代替生産の拡充や、部材調達の多様化によるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の強化を推進するとともに、お客様とのリスク情報の共有なども順次進めています。

(注) 1. ナノメートル：1ナノメートルは、10億分の1メートルです。
2. LTE：Long Term Evolutionの略で、3.9Gとも呼ばれる携帯電話の高速データ通信規格です。

②当期の連結業績

当期における当社グループの業績は、次のとおりであります。

＜連結売上高＞

当期の連結売上高は、前期と比べ22.4％減少し、8,831億円となりました。これは、震災やタイにおける洪水の影響、欧州や中国を中心とした経済の停滞に伴う需要の減少、さらには円高の影響などが大きく、すべての分野で売上が減少したことによるものです。

当社グループの連結売上高は、主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ＆パワー半導体」、「SoC」という3つの製品群ならびにそれらの製品群に属さない「その他半導体」および「その他」で構成されます。各分野別の売上高は、次のとおりです。

（マイコン事業）

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けのマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれています。当期におけるマイコン事業の売上高は、前期と比べ12.4％減少し、3,363億円となりました。これは、主にパソコン周辺機器向けや民生用電子機器向けのマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

（アナログ＆パワー半導体事業）

アナログ＆パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれています。当期におけるアナログ＆パワー半導体事業の売上高は、前期と比べ22.9％減少し、2,438億円となりました。これは、主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けパワー半導体やアナログICの売上が減少したことによるものです。

（SoC事業）

SoC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれています。当期におけるSoC事業の売上高は、前期と比べ35.5％減少し、2,012億円となりました。これは、主に民生用電子機器向けや携帯端末向けの半導体の売上が減少したことによるものです。

（その他半導体事業）

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれています。当期におけるその他半導体事業の売上高は、前期と比べ30.6％減少し、48億円となりました。

（その他）

その他には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。当期におけるその他の売上高は、前期と比べ18.4％減少し、971億円となりました。

＜連結営業損益＞

連結営業損益は、前期と比べ713億円悪化し、568億円の損失となりました。これは、研究開発費のさらなる効率化や、販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上が減少したことなどによるものです。

＜連結経常損益＞

連結経常損益は、612億円の損失となりました。これは、支払利息や為替差損などの計上により、営業外損益が45億円の損失となったことによるものです。

＜連結当期純損益＞

連結当期純損益は、626億円の損失となりました。これは、事業譲渡益を含む特別利益を213億円計上した一方、災害による損失を含む特別損失を197億円計上したことによるものです。

株主の皆様への期末配当につきましては、当期の業績の状況などを勘案し、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様のご期待に添えず、深くお詫び申し上げます。復配に向けて、今後とも全社を挙げて、業績および財政状態の改善に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

⑵ 企業集団の研究開発の状況

①業界初の40ナノメートルプロセスのマイコン内蔵用フラッシュメモリの開発

当社グループは、40ナノメートルプロセスのマイコン内蔵用フラッシュメモリを業界で初めて開発しました。

近年、自動車をはじめとして高い信頼性が要求される機器では、制御の高度化に加え、機能安全やセキュリティ、ネットワークへの対応など、さらなる高性能化と多機能化が求められています。そのため、これらの機器に用いられ、ソフトウェアの書き換えが可能なフラッシュメモリ内蔵マイコンについても、それを構成するフラッシュメモリをより微細化し、集積度の向上と大容量化を実現することが期待されています。

一般に、フラッシュメモリでは、高い品質・信頼性を維持しながら微細化を進めることは困難ですが、当社グループは、既に90ナノメートルプロセスのマイコンに採用して高い実績があるMONOS（モノス）構造（注1）フラッシュメモリを、それまで培ってきたノウハウや経験をもとに40ナノメートルプロセス向けにさらに改良し、これを実現しました。今回開発したマイコン内蔵用フラッシュメモリは、試作品において120メガヘルツという高速読み出し速度と20年間のデータ保持期間、また12.5万回という書き換え回数を実現しています。

当社グループは、今回の開発をもとに、40ナノメートルプロセスの車載向けのフラッシュ内蔵マイコンの開発を加速し、いち早くお客様のニーズに対応した製品を市場に投入することで、快適・安全・エコを実現するお客様の先端商品の開発に貢献してまいります。

②業界最高レベルの性能を実現した次世代車載情報端末向けSoCの製品化

当社グループは、次世代の車載情報端末向けSoCとしては業界最高レベルの性能を実現した「R-Car H1」を製品化しました。

次世代の車載情報端末においては、大容量のデータ処理や機能のアップグレードへの対応、よりリアルな画像のナビゲーション、そして操作性の向上や高品質のビデオ・オーディオ処理機能が求められています。また、車の周辺状況を表示するトップビュー（仮想視点）など、運転者の視界確保の支援への対応も要求されています。

本製品は、5つのCPUと2つの高性能グラフィックスコア、2つの画像認識コアなどを1チップ化し、カーナビゲーションなどの車載情報端末向けSoCとしては、約12GIPS（注2）（当社従来品比約6倍）という業界最高レベルのCPUの処理性能を実現しており、次世代の車載情報端末が求める様々なニーズに対応することが可能です。また、毎秒約83メガポリゴン（当社従来品比約8倍）という高いグラフィックス処理性能により、リアルな3D画像で操作性に富んだナビゲーションが可能となっているほか、フルハイビジョン画質のコンテンツに対応した動画再生などのマルチメディア機能も充実しています。さらに、高い画像認識処理性能によるトップビューや標識認識などの運転者支援も実現しています。

当社グループは、本製品に続き、市場ニーズに即して最適化した製品をタイムリーに展開することにより、車の運転の快適性・安全支援に貢献してまいります。

(注) 1. MONOS構造：Metal Oxide Nitride Oxide Silicon構造の略で、酸化膜に挟まれた絶縁膜である窒化膜中のトラップに電荷を蓄積することでデータを保持する不揮発性メモリ構造技術の1つです。
2. GIPS：Giga Instructions Per Secondの略で、CPUが1秒間に処理実行できる命令数を10億回単位で表したものです。

⑶ 企業集団の設備投資等の状況

当社グループが当期中に実施した設備投資の総額は、徹底した投資抑制の結果、前期と比べ70億円減少し、365億円となりました。その主な内容は、前工程工場の大口径化・微細化向けの投資や、海外拠点を中心とした後工程工場の生産設備の拡充に加えて、震災に伴う被災工場の復旧と代替生産の実施に伴う震災対応投資などであります。

⑷ 企業集団の資金調達の状況

当期中に新株式または社債の発行による資金調達は行っていません。

なお、当社グループの当期末現在の有利子負債は、前期末と比べ1,199億円減少し、2,583億円となりました。これは、当社が2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債1,100億円（平成16年5月27日発行）を平成23年5月27日付で全額満期償還したことなどによるものです。

⑸ 企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、当期において、期の前半は「震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化」、期の半ば以降は「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」をそれぞれ重要課題に掲げ、取り組みました。一方、前記「1. ⑴ 事業の経過およびその成果」に記載のとおり、震災やタイにおける洪水の影響に加え、世界経済の停滞などにより、当期の売上高は前期比で大きく減少しており、業績の回復が急務となっています。このような状況の中で、当社グループでは、まず全社を挙げて「売上規模の回復と成長」に取り組むとともに、引き続き「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」を実行してまいります。

①売上規模の回復と成長

当社グループは、前記「1. ⑴ 事業の経過およびその成果」に記載のとおり、当期において、震災やタイにおける洪水の影響、円高の進行に加え、欧州財政危機の長期化による経済環境の停滞、中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みなどにより、連結売上高が前期比で22.4％の減少となりました。平成22年4月の合併以降進めてきた費用の抑制やシナジー効果の発現などにより、固定費の削減を進めたものの、売上減をカバーするに至らず、568億円の営業損失と626億円の当期純損失を計上しました。当社グループとしては、引き続き、下記②に記載の「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」に掲げる施策を進めてまいりますが、一刻も早く売上規模の回復を図ることが肝要であると考えています。

売上規模の回復と成長については、景気回復の潮目や市場の変化を的確に捉え、需要に即座に対応できるように生産体制を整え、機会損失を極力低減し、売上の最大化を図ってまいります。加えて、本年4月に統合したIT（情報技術）システムを最大限活用し、オペレーションのさらなる効率化を図ります。さらに、引き続き今後も成長が見込めるアジア市場向けの売上拡大や、事業機会の余地が大きく成長も見込まれる海外顧客への拡販を徹底して推進することにより、売上全体の底上げを図ってまいります。各事業別では、マイコン事業については、震災やタイ洪水の影響で減少した売上の早急な回復に向け、商談案件の管理、重点顧客・分野への拡販や、海外（特に新興国）、ロングテール顧客（注）の開拓を徹底して推進するとともに、コンピタンスの確立として、スマートアナログ製品のラインナップ拡充や拡販整備、先端マイコンの開発促進を図ってまいります。アナログ＆パワー半導体事業については、売上基盤の安定化と拡大のため自動車・産業分野への取り組みを強化するとともに、市場競争力の確保に向けて、開発・生産・販売の連携を強化し、迅速な製品の品揃えを行い、ラインナップを強化するとともに、生産効率化の推進による生産コストの低減を通じて価格競争力の強化を進めてまいります。SoC事業については、モバイル、社会・産業インフラ関連市場向けへの経営資源の集中により安定的な売上・収

益確保を図るとともに、さらなる商談獲得の追求に努めてまいります。

(注) ロングテール顧客：顧客毎の取引規模は小さいものの、裾野が広く、相対的に安定した収益確保を期待できる顧客をいいます。

②安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進

当社グループは、マイコン、アナログ＆パワー半導体、SoCという3つの製品群を事業の柱とし、事業の拡大と製品競争力の強化に努めるとともに、経営全般に亘って徹底した効率化とコスト削減に取り組んでまいりましたが、震災からの復興を機に、従来から取り組んできた収益事業への集中を一層加速し、強固な事業構造の構築を図ってまいります。

マイコン事業については、国内外の大手顧客を中心とした既存ビジネスの安定継続を図るとともに、中国市場向けの製品ラインナップの拡充、ブラジルやインドの拠点の拡大など、新興国をはじめとした海外市場向けの売上拡大への取り組みを強化することなどにより、約30％の世界トップシェアをさらに伸ばしてまいります。アナログ＆パワー半導体事業については、市場環境にかかわらず、安定的な収益を確保できる主力事業と位置付け、パワー半導体やミックスドシグナルIC製品を中心に、マイコン事業との事業シナジーを最大限に活用しながら一層の強化を図ってまいります。SoC事業については、注力すべき戦略分野、製品群、市場の選択と集中を一層推進し、その注力分野における成長と収益の確保を目指してまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しと同期して、それを支える生産構造の変革を加速します。固定費の多くを占める生産について、前工程については、大口径化を進めるとともに、マルチファブ構想の一環でもある海外生産委託へシフトしていきます。後工程については、生産コストの低減や為替リスクヘッジなどを目的として、主にアジアにある当社工場の能力増強を中心に、海外へのシフトを加速してまいります。

(6) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区分	第6期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (米国会計基準)	第7期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (日本会計基準)	第8期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (日本会計基準)	第9期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (日本会計基準)	第10期（当期） (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (日本会計基準)
売上高（億円）	6,877	5,507	4,710	11,379	8,831
営業損益（億円）	51	△664	△492	145	△568
経常損益（億円）	－	△762	△544	10	△612
税引前当期純損益（億円）	△33	△915	△528	△1,108	△596
当期純損益（億円）	△160	△851	△564	△1,150	△626
1株当たり当期純損益（円）	△129.52	△688.77	△456.95	△275.75	△150.08
総資産（億円）	6,163	4,882	4,599	11,450	8,582
純資産（億円）	2,271	1,947	1,363	2,911	2,265

(注) 1. 当社は、第8期の第3四半期（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の決算から、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。そのため、第8期および第9期については日本会計基準に基づく数値を記載し、比較の便宜から、第7期についても、日本会計基準に基づいて作成した数値を記載しています。なお、第6期については、日本会計基準に基づく数値を作成していないため、過年度に米国会計基準に基づき作成した数値を記載しています。
2. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。
3. 第9期における財産および損益の状況の大幅な変動の主な要因は、平成22年4月1日の旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジの合併によるものです。

(7) 重要な子会社の状況 (平成24年3月31日現在)

	会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容	所在地
国内	ルネサスエレクトロニクス販売㈱	2,500	100.0	日本における半導体製品の販売	東京都千代田区
	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ	2,550	100.0	半導体製品の製造（前・後工程）	北海道亀田郡
	ルネサス山形セミコンダクタ㈱	1,000	100.0	半導体製品の製造（前工程）	山形県鶴岡市
	ルネサス関西セミコンダクタ㈱	1,000	100.0	半導体製品の製造（前・後工程）	滋賀県大津市
	ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱	1,000	100.0	半導体製品の製造（前・後工程）	熊本県熊本市
	㈱ルネサス九州セミコンダクタ	500	100.0	半導体製品の製造（後工程）	熊本県菊池郡
	ルネサスモバイル㈱	5,000	100.0	半導体製品の設計・開発・マーケティング	東京都千代田区
海外	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	千米ドル 380,800	100.0	米国における半導体製品の設計・開発・販売	アメリカ カリフォルニア州
	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（ドイツ）	千ユーロ 14,000	※100.0	欧州における半導体製品の設計・開発・販売	ドイツ デュッセルドルフ市
	ルネサス エレクトロニクス香港社	千香港ドル 15,000	100.0	香港における半導体製品の販売	中国 香港
	ルネサス エレクトロニクス台湾社	千ニュータイワンドル 170,800	100.0	台湾における半導体製品の販売	台湾 台北市
	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	千米ドル 32,287	※100.0	アセアン、インド、オセアニアおよび中近東地区における半導体製品の販売	シンガポール

(注) 1. 当社の連結子会社は、平成24年3月31日現在、上記に記載した重要な子会社を含め、国内22社および海外35社の計57社です。
2. ※は間接所有を含む比率です。

⑻ 企業集団の主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、半導体専業メーカーとして、各種半導体製品に関する設計、開発、製造、販売およびサービスを行っています。当社グループの主要な事業内容および製品は、次のとおりです。

事業区分	主要製品
マイコン事業	マイクロコントローラ
アナログ＆パワー半導体事業	パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、化合物半導体
SoC事業	ASIC、ASSP

⑼ 企業集団の主要な営業所および工場（平成24年3月31日現在）

①当　社

区　　分	名称・所在地
本店所在地	神奈川県川崎市
本社事務所	東京都千代田区
生産拠点	那珂事業所（茨城県ひたちなか市）
	高崎事業所（群馬県高崎市）
	甲府事業所（山梨県甲斐市）
	西条事業所（愛媛県西条市）
	高知事業所（高知県香南市）
研究開発拠点	玉川・相模原事業所（神奈川県川崎市・同相模原市）
	武蔵事業所（東京都小平市）
	北伊丹事業所（兵庫県伊丹市）
	高崎事業所（群馬県高崎市）

②子会社

主要な子会社およびその所在地は、前記「1.⑺ 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

⑽ 企業集団の従業員の状況（平成24年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減
42,800名	3,830名減

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員は含まれていません。

⑾ 企業集団の主要な借入先（平成24年3月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	36,420
㈱みずほコーポレート銀行	32,500
住友信託銀行㈱	23,111
三菱UFJ信託銀行㈱	22,000

（注）住友信託銀行㈱は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行㈱および中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、商号を三井住友信託銀行㈱に変更しました。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

①発行可能株式総数 800,000,000株

②発行済株式の総数 417,124,490株
(自己株式2,548株を含む。)

③株主数 19,428名

④大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
㈱日立製作所	127,725,748	30.62
三菱電機㈱	104,502,885	25.05
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口）	78,200,000	18.75
日本電気㈱	69,695,857	16.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	4,152,375	1.00
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT	3,522,790	0.84
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC	2,252,600	0.54
ルネサスエレクトロニクス従業員持株会	1,631,600	0.39
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,050,175	0.25
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	959,000	0.23

(注) 1. 持株比率は、自己株式2,548株を除いて算出しています。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口）の持株数78,200,000株（持株比率18.75%）は、日本電気㈱が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものです。なお、日本電気㈱は、平成24年5月1日付で、その保有する当社株式69,695,857株（持株比率16.71%）のうち57,100,000株（持株率13.69%）を退職給付信託に追加拠出しました。その結果、両者の持株数および持株比率は、同日現在、次のとおりとなりました。当該拠出後の当社株式の議決権行使については日本電気㈱が指図権を留保しており、当社における同社の実質的な議決権比率は35.46%です。

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口）	135,300,000	32.44
日本電気㈱	12,595,857	3.02

4. 住友信託銀行㈱は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行㈱および中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、商号を三井住友信託銀行㈱に変更しました。

(2) 新株予約権等に関する事項 (平成24年3月31日現在)

①当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(イ)会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権

回次	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額	権利行使時の払込金額	行使期間
第4回新株予約権（平成18年6月27日開催第4期定時株主総会および同日開催取締役会決議）	20個	普通株式 2,000株（新株予約権1個につき100株）	無償	1株当たり 3,927円	平成20年7月13日～平成24年7月12日

(ロ)当社役員が保有する新株予約権の区分別合計

区分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く。）	20個	1名

(注) 社外取締役および監査役は、新株予約権を保有していません。

②その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、平成23年5月27日付で、2011年満期ユーロ円建転換社積型新株予約権付社債1,100億円（平成16年5月27日発行）を全額満期償還しました。当期において、本社債に付された新株予約権の行使による株式への転換はありません。

(3) 会社役員に関する事項

①取締役および監査役の氏名等 (平成24年3月31日現在)

氏　名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
赤　尾　　泰	※代表取締役社長	会社事業全般の業務執行の統括、株主総会および取締役会の議長ならびに経営会議、事業執行会議その他の重要会議の主宰
加　藤　正　記	※代表取締役執行役員専務	生産および経営企画統括部関係の重要事項の統括、輸出管理室長、資材調達統括部および情報システム統括部関係担当
小　倉　和　明	※取締役執行役員常務	内部監査室、経理・財務統括部および売上計上審査室関係担当
矢　野　陽　一	※取締役執行役員常務	技術開発本部、知的財産権統括部および品質保証統括部関係担当
岩　熊　省　三	※取締役執行役員	法務・コンプライアンス統括部および人事・総務統括部関係担当
水　垣　重　生	※取締役執行役員	MCU事業本部関係の重要事項の統括
古　川　　享	取締役	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
橋　本　法　知	取締役	三菱電機㈱取締役　常務執行役
新　野　　隆	取締役	日本電気㈱取締役　執行役員常務兼CSO（チーフストラテジーオフィサー）
山　村　雅　宏	取締役	㈱日立製作所半導体業務本部長
川　村　廣　樹	監査役（常勤）	
西　　淳一郎	監査役（常勤）	
山　川　洋一郎	監査役	古賀総合法律事務所パートナー弁護士 日新製鋼㈱監査役 大王製紙㈱監査役
清　水　芳　信	監査役	三菱UFJ信託銀行㈱監査役
中　村　豊　明	監査役	㈱日立製作所代表執行役　執行役専務

(注) 1. 取締役古川　享、橋本法知および新野　隆の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役川村廣樹、山川洋一郎および清水芳信の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社は、社外取締役古川　享氏ならびに社外監査役山川洋一郎および清水芳信の両氏を、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ています。
4. 監査役川村廣樹氏は、日本電気㈱および同社の関係会社において、また、監査役西　淳一郎氏は、三菱電機㈱ならびに旧㈱ルネサス テクノロジおよび同社の関係会社において、それぞれ長年経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役清水芳信氏は、公認会計士の資格を有しています。
5. 当期中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。
①平成23年6月28日開催の第9期定時株主総会において、水垣重生および山村雅宏の両氏が取締役に、また、中村豊明氏が監査役にそれぞれ新たに選任され、就任しました。
②平成23年6月28日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって、取締役山口純史、中村豊明および松倉　肇の3氏は任期満了により、また、監査役中村道治氏は辞任により、それぞれ退任しました。
6. 当社は、社外取締役橋本法知および新野　隆の両氏の兼職先である三菱電機㈱および日本電気㈱との間に、それぞれシステムLSIの開発業務の受託、販売などの取引関係があります。
7. 当社は、社外監査役清水芳信氏の兼職先である三菱UFJ信託銀行㈱との間に、金銭の借入などの取引関係があります。
8. 平成24年4月1日付で、取締役ならびに監査役の担当および重要な兼職の状況が次のとおり一部変更になりました。

氏　名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
加　藤　正　記	※代表取締役執行役員専務	生産および経営企画統括部関係の重要事項の統括、輸出管理室長、資材調達統括部、グローバルソーシング推進室および情報システム統括部関係担当
小　倉　和　明	※取締役執行役員常務	内部監査室および売上計上審査室関係担当、経理・財務統括部関係の重要事項の統括
矢　野　陽　一	※取締役執行役員常務	技術開発本部関係の重要事項の統括、知的財産権統括部および品質保証統括部関係担当
岩　熊　省　三	※取締役執行役員	法務・コンプライアンス統括部関係担当、人事・総務統括部関係の重要事項の統括
橋　本　法　知	取締役	三菱電機㈱取締役　専務執行役
新　野　　隆	取締役	日本電気㈱代表取締役　執行役員副社長兼CSO（チーフストラテジーオフィサー）兼CIO（チーフインフォメーションオフィサー）
山　村　雅　宏	取締役	㈱日立製作所半導体業務本部長兼電力システム社COO（チーフオペレーティングオフィサー）
中　村　豊　明	監査役	㈱日立製作所代表執行役　執行役副社長

9. 当社は、執行役員制度を導入しており、※印の取締役は執行役員を兼務しています。平成24年4月1日現在の取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。
宮路吉朗、鶴丸哲哉、岩元伸一、茶木英明、辻岡英夫、北野哲郎、坪井俊秀、長谷川　淳、藤原信次郎、青木　勉、佐川雅彦

②取締役および監査役の報酬等の総額

区　分	人員および支給額
取　締　役	13名　145百万円（うち社外5名　11百万円）
監　査　役	6名　56百万円（うち社外3名　36百万円）
合　計	19名　201百万円（うち社外8名　47百万円）

（注）1. 当期末現在の取締役は10名（うち社外取締役3名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）ですが、上記人員数には、平成23年6月28日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役2名）、監査役1名が含まれています。
2. 取締役に対する上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
3. 取締役および監査役に対して、役員賞与金の支給およびストック・オプションの付与は行っていません。
4. 株主総会の決議による当期中の取締役の報酬限度額は月額30百万円です（平成22年2月24日開催臨時株主総会決議）。
5. 株主総会の決議による当期中の監査役の報酬限度額は月額12百万円です（平成22年2月24日開催臨時株主総会決議）。

⑷ 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係（平成24年3月31日現在）

重要な兼職の状況および兼職先と当社の関係については、前記「2. ⑶ ①取締役および監査役の氏名等」に記載のとおりです。

②当期における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
取締役	古　川　　享	当期に開催された取締役会16回のうち11回に出席し、主にハイテク分野における技術、市場動向などの豊富な知識、グローバル企業経営における豊富な経験などに基づき、付議案件の審議などに必要な発言を適宜行っています。
	橋　本　法　知	当期に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、主に経営管理に関する豊富な知識、経験などに基づき、付議案件の審議などに必要な発言を適宜行っています。
	新　野　　隆	当期に開催された取締役会16回のうち12回に出席し、主に経営管理に関する豊富な知識、経験などに基づき、付議案件の審議などに必要な発言を適宜行っています。
監査役	川　村　廣　樹	㈠当期に開催された取締役会16回すべてに出席し、主に事業運営や経理に関する豊富な知見などに基づき、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための発言を適宜行っています。 ㈡当期に開催された監査役会14回すべてに出席し、主に事業運営や経理に関する豊富な知見などに基づき、常勤監査役として、非常勤監査役に対し、経営会議などにおける取締役会付議案件の事前審議内容の説明ならびに監査活動の実施状況および結果の報告を行い、また質問への回答などを適宜行っています。
	山　川　洋一郎	㈠当期に開催された取締役会16回のうち13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、法令に則った手続が行われているかなど、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための発言を適宜行っています。 ㈡当期に開催された監査役会14回のうち12回に出席し、独立・公正な立場、かつ弁護士としての専門的見地から、コンプライアンス体制の構築・維持などについての発言を適宜行っています。
	清　水　芳　信	㈠当期に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、財務、会計上の手続に問題がないかなど、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための発言を適宜行っています。 ㈡当期に開催された監査役会14回のうち13回に出席し、独立・公正な立場、かつ公認会計士としての専門的見地から、適正な会計処理の徹底などについての発言を適宜行っています。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役（川村廣樹氏を除く。）との間で、それぞれ会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としています。

⑸ 会計監査人の状況

①名称　新日本有限責任監査法人

②当期に係る報酬等の額

区　分	支払額
㈠当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	319百万円
㈡当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	232百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記㈡の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 前記「1.⑺ 重要な子会社の状況」に記載した海外子会社5社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、取締役は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生などにより適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案します。

⑹ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針について、取締役会において決議しています。本基本方針は、当社ホームページ（http://japan.renesas.com/internal_control/）に掲載のとおりですが、その概要は、次のとおりです。

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規則の遵守の確保を目的として制定した「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」を率先垂範するとともに、当社および当社子会社（以下「ルネサス エレクトロニクスグループ」という。）に対し、周知徹底し、遵守させる。
・「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス基本規則」においてコンプライアンスの推進体制・啓発活動等の基本的事項を定め、「内部統制推進委員会」においてコンプライアンスに関する重要事項の審議・決定を行うとともに、ルネサス エレクトロニクスグループを対象にした研修等を実施し、徹底を図る。
・ルネサス エレクトロニクスグループにおける、コンプライアンス違反またはそのおそれのある事実に関する内部通報窓口である「ルネサス エレクトロニクスグループホットライン」を設置し、ルネサス エレクトロニクスグループおよび取引先からの通報を受け付ける。また、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者は何らの不利益を被ることがないことを周知する。
・反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令に従い、株主総会議事録、取締役会議事録等その作成および保存に関し法令の定めがある文書等を適切に作成、保存、管理するとともに、「文書管理・保存基本規則」に基づき、取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等を適切に作成、保存、管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・リスク管理に係る基本的事項を「リスク管理基本規則」に定め、この規則に沿ったリスク管理体制を整備し、構築する。
・各執行役員および各部門長は、その担当として定められたリスクの具現化の予防策および具現化した場合の対応策を予め定めることにより、損失の極小化を図る。
・リスクが具現化した場合、その重大性に応じ、社長または執行役員は、「リスク管理基本規則」に従い、自らを長とする適切な組織体を設置し、その対応にあたる。

4．取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

・取締役は、取締役会を月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
・執行役員制度を導入し、取締役会において経営上の重要な意思決定を迅速に行うとともに、

職務執行の監督を行う。また、取締役会付議案件のうち経営上の重要事項の事前審議を経営会議において行い、審議の充実を図る。

・執行役員（取締役兼務者を含む。）は、本部長その他の使用人に対し、権限委譲を行うことにより、事業運営に関して迅速な意思決定を行う。執行役員、本部長その他の使用人の職務権限の行使は、「稟議決裁基本規則」に基づき、適正かつ効率的に行う。

・執行役員（取締役兼務者を含む。）は、取締役会で定める執行役員の業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的に職務を執行するとともに、取締役会で定めた経営計画および予算の進捗状況を定期的に確認する。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

・取締役は、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」、「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」および「関係会社管理運営規則」に基づき、業務主管部門による子会社の日常的な管理を行うとともに、監査役による子会社に対する事業の報告の聴取、業務および財産の状況の調査を通じて、子会社のコンプライアンス体制、その他の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。

・金融商品取引法等、適用される国内外の法令等に基づき、ルネサス エレクトロニクスグループの財務報告に係る内部統制の評価、維持、改善等を行う。

・ルネサス エレクトロニクスグループ全体の業務の適正性を確保するため、内部監査室に子会社の監査を行わせるとともに、主要な子会社に、内部監査機能を持つ部門または個人を配置し、内部監査室および子会社監査役との連携を図らせる。

6．監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置する。当該専任スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、常勤監査役との事前の協議を要するとともに、当該スタッフは、監査役補助業務について取締役の指揮・監督を受けない。

7．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる。取締役は、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権限を保障する。

・監査役は、原則として月1回以上監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部 科目	金額
流動資産	**409,690**
現金及び預金	111,981
受取手形及び売掛金	102,556
有価証券	20,250
商品及び製品	58,189
仕掛品	79,155
原材料及び貯蔵品	14,454
繰延税金資産	2,173
未収入金	17,405
その他	3,707
貸倒引当金	△180
固定資産	**448,514**
有形固定資産	**307,199**
建物及び構築物	115,949
機械及び装置	108,419
車両運搬具及び工具器具備品	32,423
土地	36,210
建設仮勘定	14,198
無形固定資産	**75,881**
ソフトウエア	28,626
のれん	2,228
その他	45,027
投資その他の資産	**65,434**
投資有価証券	7,801
繰延税金資産	2,373
長期前払費用	38,228
その他	17,494
貸倒引当金	△462
資産合計	**858,204**

負債及び純資産の部 科目	金額
負債の部	
流動負債	**462,054**
支払手形及び買掛金	148,747
短期借入金	168,963
1年内返済予定の長期借入金	33,549
リース債務	8,256
未払金	43,036
未払費用	46,418
未払法人税等	5,322
製品保証引当金	385
事業構造改善引当金	781
偶発損失引当金	92
災害損失引当金	1,051
資産除去債務	25
その他	5,429
固定負債	**169,650**
長期借入金	32,580
リース債務	14,988
繰延税金負債	11,492
退職給付引当金	82,128
偶発損失引当金	1,148
資産除去債務	4,644
その他	22,670
負債合計	**631,704**
純資産の部	
株主資本	**243,423**
資本金	**153,255**
資本剰余金	**450,413**
利益剰余金	**△360,234**
自己株式	**△11**
その他の包括利益累計額	**△25,465**
その他有価証券評価差額金	**221**
為替換算調整勘定	**△25,686**
新株予約権	**26**
少数株主持分	**8,516**
純資産合計	**226,500**
負債・純資産合計	**858,204**

連結損益計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**883,112**
売上原価	607,334
売上総利益	**275,778**
販売費及び一般管理費	332,528
営業損失	**56,750**
営業外収益	**6,976**
受取利息	604
受取配当金	77
持分法による投資利益	65
事業構造改善引当金戻入額	1,157
受取保険金	1,143
受取損害賠償金	834
その他	3,096
営業外費用	**11,454**
支払利息	3,876
為替差損	849
固定資産廃棄損	1,791
退職給付費用	2,386
その他	2,552
経常損失	**61,228**
特別利益	**21,342**
事業譲渡益	4,984
災害損失引当金戻入額	13,533
その他	2,825
特別損失	**19,714**
減損損失	2,594
災害による損失	12,760
事業構造改善費用	2,976
その他	1,384
税金等調整前当期純損失	**59,600**
法人税、住民税及び事業税	5,487
法人税等調整額	△3,796
少数株主損益調整前当期純損失	**61,291**
少数株主利益	1,309
当期純損失	**62,600**

連結株主資本等変動計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,255	450,413	△297,634	△11	306,023
当期変動額					
当期純損失			△62,600		△62,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△62,600		△62,600
当期末残高	153,255	450,413	△360,234	△11	243,423

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△259	△ 22,007	△ 22,266	48	7,253	291,058
当期変動額						
当期純損失						△62,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	△3,679	△3,199	△22	1,263	△1,958
当期変動額合計	480	△3,679	△3,199	△22	1,263	△64,558
当期末残高	221	△25,686	△25,465	26	8,516	226,500

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1．連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数　57社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告　1．企業集団の現況に関する事項　⑺重要な子会社の状況（平成24年3月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

（設立により増加した会社　2社）

ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社他1社

（清算、売却により減少した会社　2社）

日本電子ライト㈱他1社

（合併により減少した会社　1社）

ルネサス システムソリューションズ韓国社

2．持分法の適用に関する事項

⑴持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　4社

主な会社等の名称

㈱ルネサスイーストン、㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ、㈱ルナセンティス情報サービス　他1社

（清算、売却により減少した会社　2社）

西安瑞微系統技術有限公司、瑞相科技股份有限公司

⑵持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

㈱半導体理工学研究センター

持分法を適用していない理由

㈱半導体理工学研究センターは、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

3．会計処理基準に関する事項

⑴重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品	注文生産品……個別法
	標準量産品……総平均法
仕掛品	注文生産品……個別法
	標準量産品……総平均法
原材料及び貯蔵品	……総平均法

⑵重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

⑶重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金

事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

⑦災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、今後支出が見込まれ

る損失の見積額を計上しております。

⑷重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

⑸のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

⑹消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

⑺連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1．有形固定資産の減価償却累計額 946,777百万円

2．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

3．保証債務等の残高

リースの残価保証	4,023百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	1,024百万円
その他債務保証	533百万円

その他

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。また、同社は、既に和解済みの米国における直接購入者（同社から直接DRAMを購入した顧客）との集団民事訴訟から離脱した一部顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレーに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっておりません。また、当社の米国子会社は、TFT液晶ディスプレーに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額832百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展に伴い、この見積額は増減する可能性があります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 417,124,490株

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

⑴金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

⑵金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で7年後であります。なお、借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
⑴現金及び預金	111,981	111,981	－
⑵受取手形及び売掛金	102,556	102,556	－
⑶未収入金	17,405	17,405	－
⑷有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	4,735	1,925	(2,810)
その他有価証券	23,000	23,000	－
⑸支払手形及び買掛金	(148,747)	(148,747)	－
⑹短期借入金	(168,963)	(168,963)	－
⑺未払金	(43,036)	(43,036)	－
⑻未払法人税等	(5,322)	(5,322)	－
⑼長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(66,129)	(64,674)	1,455
⑽リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	(23,244)	(22,850)	394
⑾デリバティブ取引	(1,619)	(1,619)	－

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（　）で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金、⑶未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷有価証券および投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑸支払手形及び買掛金、⑹短期借入金、⑺未払金、⑻未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑼長期借入金、⑽リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑾デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(注)2 非上場株式（連結貸借対照表計上額316百万円）は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報】

1株当たり純資産額	522円53銭
1株当たり当期純損失	150円08銭

【その他の注記】

1．災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

操業休止の固定費	10,711
たな卸資産廃棄損	620
固定資産の廃棄損	590
固定資産の修繕費	177
リース解約損失	101
その他	561
合計	12,760

2．法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5％から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01％、平成27年4月1日以降のものについては35.64％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が1,021百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,021百万円それぞれ減少しております。

【企業結合等関係】

事業分離

（ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社における製造事業の譲渡）

1．事業分離の概要

⑴分離先企業の名称
Telefunken Semiconductors International LLCおよびTimberpine Holdings LLC

⑵分離した事業の内容
当社の連結子会社であるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社における製造事業

⑶事業分離を行った主な理由
当社は自社の生産能力について、ウエハの大口径化・プロセスの微細化・集中生産化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めておりました。こうした検討を進める中で、半導体事業の拡大に向けて新たな生産拠点を検討していたTelefunken Semiconductors International LLC、およびTimberpine Holdings LLCにルネサス エレクトロニクス・アメリカ社における製造事業を譲渡することとしました。

⑷事業分離日
平成23年5月2日

⑸法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
新会社を設立し、対象事業を新会社へ承継させた上で、その全株式を分離先企業へ譲渡しました。

2．実施した会計処理の概要

⑴移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額はありません。

⑵移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	2,613百万円
固定資産	2,278百万円
資産合計	4,891百万円
流動負債	190百万円
固定負債	－百万円
負債合計	190百万円

3．当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,091百万円
営業利益	316百万円

(パワーアンプ事業の譲渡)

1．事業分離の概要

⑴分離先企業の名称

株式会社村田製作所

⑵分離した事業の内容

当社のパワーアンプ事業および当社の連結子会社である株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ（以下、東セミ）の長野デバイス本部（以下、東セミ長野）の事業

⑶事業分離を行った主な理由

パワーアンプ製品の主要用途先である携帯電話市場において、スマートフォンの需要拡大や新興国向け低価格モデルの拡大を背景に、基本的な携帯電話の通信機能構成部品のモジュール化、プラットフォーム化が進展しています。特に、通信機能におけるパワーアンプ製品とフィルタ、スイッチ等の高周波部品の複合化の要求が増加しています。

このように事業環境が変化する中、これまで当社のパワーアンプ事業は主としてパワーアンプ単品モジュールで端末メーカーへ供給を行ってまいりましたが、更なる事業強化のためには、FEM（フロントエンドモジュール）部を含めた複合化への対応が必要となりました。こういった背景の下、当社のパワーアンプ事業および東セミ長野の事業を譲渡することとしました。

⑷事業分離日

平成24年3月1日

⑸法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社は、ルネサス小諸セミコンダクタ株式会社（以下、小諸セミ）を設立し、平成24年3月1日、当社は長野地区で営むパワーアンプ事業およびそれに付随する事業に係る不動産管理事業に関して有する権利義務を、東セミは東セミ長野が長野地区で営む事業およびそれに付随する事業に関して有する権利義務をそれぞれ会社分割により小諸セミに承継させました。

また、同日付で、当社は、現金を対価とする事業譲渡および株式譲渡の形式により、当社のパワーアンプ事業および小諸セミ株式を株式会社村田製作所へ譲渡しました。

2．実施した会計処理の概要

⑴移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による差額を移転損益として認識しております。

移転損益	4,861百万円

⑵移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,258百万円
固定資産	5,767百万円
資産合計	7,025百万円
流動負債	370百万円
固定負債	1,062百万円
負債合計	1,432百万円

3．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	22,772百万円
営業損失	5,552百万円

計算書類

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	**409,509**
現金及び預金	75,538
売掛金	78,201
有価証券	20,250
製品	38,733
仕掛品	41,094
原材料及び貯蔵品	10,109
前払費用	1,329
短期貸付金	99,884
未収入金	43,889
その他	526
貸倒引当金	△44
固定資産	**368,455**
有形固定資産	**125,411**
建物及び構築物	47,083
機械及び装置	37,993
車両運搬具及び工具器具備品	15,278
土地	20,268
建設仮勘定	4,789
無形固定資産	**49,973**
ソフトウエア	22,027
技術資産	16,530
その他	11,415
投資その他の資産	**193,071**
投資有価証券	634
関係会社株式	151,656
長期前払費用	37,761
その他	3,022
貸倒引当金	△1
資産合計	**777,964**

負債及び純資産の部

科目	金額
負債の部	
流動負債	**477,554**
支払手形	2,534
買掛金	161,642
短期借入金	154,000
1年内返済予定の長期借入金	27,273
リース債務	6,272
未払金	31,384
未払費用	21,511
未払法人税等	567
前受金	128
預り金	68,779
製品保証引当金	385
事業構造改善引当金	293
偶発損失引当金	92
災害損失引当金	1,051
資産除去債務	3
その他	1,640
固定負債	**91,415**
長期借入金	17,433
リース債務	11,831
繰延税金負債	7,182
退職給付引当金	32,254
資産除去債務	2,354
長期未払金	19,901
その他	460
負債合計	**568,969**
純資産の部	
株主資本	**208,876**
資本金	**153,255**
資本剰余金	**465,555**
資本準備金	88,789
その他資本剰余金	376,766
利益剰余金	**△409,923**
その他利益剰余金	△409,923
繰越利益剰余金	△409,923
自己株式	**△11**
評価・換算差額等	**93**
その他有価証券評価差額金	93
新株予約権	**26**
純資産合計	**208,994**
負債及び純資産合計	**777,964**

損益計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**733,890**
売上原価	573,797
売上総利益	**160,093**
販売費及び一般管理費	239,772
営業損失	**79,678**
営業外収益	**31,271**
受取利息	1,290
有価証券利息	79
受取配当金	24,532
その他	5,370
営業外費用	**7,778**
支払利息	3,423
退職給付費用	940
固定資産廃棄損	851
その他	2,564
経常損失	**56,186**
特別利益	**20,845**
災害損失引当金戻入額	13,494
事業譲渡益	4,804
その他	2,548
特別損失	**14,162**
災害による損失	10,253
事業構造改善費用	2,266
その他	1,643
税引前当期純損失	**49,503**
法人税、住民税及び事業税	△1,088
法人税等調整額	△2,078
当期純損失	**46,337**

株主資本等変動計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	153,255	88,789	376,766	△363,586	△11	255,213
当期変動額						
当期純損失				△46,337		△46,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△46,337	－	△46,337
当期末残高	153,255	88,789	376,766	△409,923	△11	208,876

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△423	48	254,837
当期変動額			
当期純損失			△46,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	△22	494
当期変動額合計	516	△22	△45,843
当期末残高	93	26	208,994

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品　注文生産品……個別法
　　標準量産品……総平均法
仕掛品　注文生産品……個別法
　　標準量産品……総平均法
原材料及び貯蔵品　主に総平均法

2．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

会計基準変更時差異については、分割会社である日本電気㈱から承継した額を平成26年度までの期間にわたり按分して費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

③製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金

事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

⑦災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原

状回復費用等に備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（貸借対照表）

前事業年度まで「原材料及び貯蔵品」として表示しておりました生産子会社からの購入品は、当事業年度より「仕掛品」として表示しております。この変更は、東日本大震災を受けて見直された事業継続計画（BCP）に基づき生産体制のマルチファブ化を推進した結果、「仕掛品」として表示する方法が当社の生産体制の実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

なお、前事業年度において「原材料及び貯蔵品」として表示しておりました生産子会社からの購入品は11,904百万円であります。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額 103,187百万円

2．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

3．保証債務等の残高

保証債務

関係会社	28,347百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	696百万円
リースの残価保証	2,435百万円

4．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	203,269百万円
短期金銭債務	148,470百万円

5．取締役、監査役に対する金銭債権および金銭債務

金銭債務	34百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	529,645百万円
仕入高	678,328百万円
営業取引以外の取引による取引高	10,053百万円

2．災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

操業休止の固定費	9,010百万円
固定資産の廃棄損	397百万円
その他	846百万円
合計	10,253百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,548株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失、退職給付引当金超過額、減価償却超過額等であり、評価性引当額は339,655百万円であります。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額、退職給付信託設定益等であります。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5％から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01％、平成27年４月1日以降のものについては35.64％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が978百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が978百万円それぞれ減少しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1．子会社および関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）（注4）	科目	期末残高
子会社	ルネサスエレクトロニクス販売㈱	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注1） 資金の預り（注2）	170,826 —	売掛金 預り金	10,701 12,928
子会社	ルネサス山形セミコンダクタ㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	資金の貸付（注2）	50,000	短期貸付金	32,590
子会社	ルネサスモバイル㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の設計・開発	資金の貸付（注2）	19,000	短期貸付金	17,596
子会社	ルネサス関西セミコンダクタ㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	資金の貸付（注2）	20,000	短期貸付金	9,168
子会社	ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注1） 資金の貸付（注2） 債務保証	91,047 45,000 13,864	買掛金 短期貸付金 —	7,636 22,977 —
子会社	㈱ルネサス九州セミコンダクタ	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	資金の貸付（注2）	15,000	短期貸付金	7,970
子会社	ルネサスエレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注1） 資金の貸付（注2）	40,243 218,500	売掛金 短期貸付金	9,052 9,416
子会社	ルネサスエレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注1）	52,568	売掛金	8,222
子会社	ルネサスエレクトロニクス・香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注1）	73,707	売掛金	12,189
子会社	ルネサスセミコンダクタ・シンガポール社	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	資金の預り（注2）	—	預り金	8,722

2．兄弟会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	なし	債権譲渡 ファクタリング取引	債権譲渡（注5） ファクタリング取引（注6）	11,806 28,979	— 買掛金 未払金	— 9,696 1,842

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

（注2）子会社に対する資金の貸付および子会社からの資金の預りの条件については、市場金利を勘案して決定しております。なお、ルネサスエレクトロニクス・アメリカ社への資金の貸付の取引金額の単位については、千米ドルになっております。

（注3）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注4）資金の貸付については、貸付金限度額を示しております。

（注5）当社の営業債権に関し、日立キャピタル㈱との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。

（注6）当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	500円98銭
1株当たり当期純損失	111円09銭

株主の皆様へ
事業報告
連結計算書類
計算書類
監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上　村　　純　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　黒　一　裕　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　花　藤　則　保　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上　村　　純　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　黒　一　裕　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　花　藤　則　保　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（以下「内部統制システム」といいます。）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および会計監査人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き、事業の報告を受けるとともに、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当期事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人　新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人　新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年５月8日

ルネサスエレクトロニクス株式会社　監査役会

監査役（常勤）　川　村　廣　樹㊞

監査役（常勤）　西　　淳一郎㊞

監　査　役　山　川　洋一郎㊞

監　査　役　清　水　芳　信㊞

監　査　役　中　村　豊　明㊞

注）監査役　川村廣樹、監査役　山川洋一郎、および監査役　清水芳信は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　　上